

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所 JQ  
 コード番号 6324 URL <http://www.hds.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊谷 信生  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 川喜田 淳 TEL (03)5471-7810  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	18,767 (29.9)	4,504 (40.6)	4,761 (40.7)	2,811 (33.0)
18年3月期	14,452 (2.4)	3,204 (11.4)	3,383 (15.4)	2,114 (14.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	27,643 96	—	18.7	21.3	24.0
18年3月期	65,227 37	60,015 12	18.3	17.9	22.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 195百万円 18年3月期 101百万円

(注)平成18年4月1日付にて、1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	23,126	16,837	70.5	160,099 80
18年3月期	21,521	13,846	64.3	424,139 30

(参考) 自己資本 19年3月期 16,294百万円 18年3月期 一百万円

(注)平成18年4月1日付にて、1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,025	△684	△2,762	4,774
18年3月期	3,223	△2,483	940	5,184

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	9,000 00	9,500 00	18,500 00	581	28.4	5.1
19年3月期	4,000 00	3,400 00	7,400 00	759	26.8	2.5
20年3月期 (予想)	4,000 00	3,800 00	7,800 00		27.4	

(注)平成18年4月1日付にて、1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	9,650 (3.9)	2,340 (0.4)	2,470 (△2.9)	1,440 (△3.9)	14,148 64
通期	19,500 (3.9)	4,680 (3.9)	4,930 (3.5)	2,900 (3.2)	28,493 78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 [(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 105,277.0株 18年3月期 33,108.0株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 3,500.4株 18年3月期 696.8株  
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	16,515	(18.5)	3,937	(38.4)	4,114	(35.1)	2,501	(28.6)
18年3月期	13,937	(2.6)	2,845	(7.1)	3,046	(13.2)	1,944	(14.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	24,599 05	—
18年3月期	60,052 23	55,253 52

(注)平成18年4月1日付にて、1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	20,198	14,838	73.5	145,799 32
18年3月期	19,712	12,779	64.8	391,520 23

(参考) 自己資本 19年3月期 14,838百万円 18年3月期 100,000百万円

(注)平成18年4月1日付にて、1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	8,400 (2.3)	2,050 (0.4)	2,230 (0.3)	1,370 (0.8)	13,460 85
通期	17,000 (2.9)	4,150 (5.4)	4,370 (6.2)	2,680 (7.1)	26,332 18

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期(平成19年3月期)の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な業績と先行きへの期待感を背景に、企業の設備投資が活発であったことに加え、依然高い水準とはいえないまでも、個人消費にも若干の改善が見られ、概ね良好な景況となりました。

当社グループを取りまく事業環境についても、製造業の設備投資意欲が高い水準を維持したことから、各種製造設備向けの需要が堅調に推移し、総じて良好な状況となりました。国内市場においては、フラットパネルディスプレイ製造装置用途の需要について調整の傾向があったものの、産業用ロボット用途、半導体製造装置用途の需要が堅調に推移いたしました。北米市場においては、半導体製造装置用途の需要が伸長し、欧州市場においては、設備投資全般の堅調さを背景に、需要が増加いたしました。台湾、韓国を中心とするアジア市場では、国内市場と同様に、フラットパネルディスプレイ製造装置用途の需要に調整の傾向が見られました。

このような環境のなか、当社グループは、中期経営計画(2006年度～2008年度)における経営目標の実現を図るための取り組みに傾注してまいりました。特に、中期経営計画の柱であるメカトロニクス事業の拡大については、営業部門と開発部門との連携を強化し、お客様ごとのニーズに適合した高付加価値アクチュエーターの拡販と短期間開発を推進いたしました。また、製造面においては、さらなる生産性の改善による納期短縮を実現するため、生産革新の取り組みを継続し、顧客満足と収益性の向上に努めてまいりました。さらに、国際化戦略のひとつとして、米国及び欧州に展開するグループ会社との連携を強化するとともに、平成17年12月に設立した米国子会社における生産改善の取り組みに傾注いたしました。

その結果、当連結会計年度の受注高は191億57百万円(前期比29.2%増)、売上高は187億67百万円(前期比29.9%増)、営業利益は45億4百万円(前期比40.6%増)、経常利益は47億61百万円(前期比40.7%増)、当期純利益は28億11百万円(前期比33.0%増)となりました。なお、当連結会計年度の売上高並びに利益額は、過去最高となりました。

製品群別の売上高は、減速装置が146億58百万円(前期比27.8%増)、メカトロニクス製品が41億9百万円(前期比38.0%増)で、売上高比率はそれぞれ78.1%、21.9%であります。

### 所在地別セグメントの業績

#### (日本)

設備投資が堅調に推移し、ロボット用途、半導体製造装置用途の需要が増加したことなどから、総じて良好な事業環境となりました。売上高は155億62百万円(前期比17.1%増)、営業利益は47億63百万円(前期比34.5%増)と、前連結会計年度と比較して増収、増益となりました。

#### (北米)

日本と同様に半導体製造装置用途の需要が増加したことに加え、平成17年12月に設立した子会社(ハーモニック・ドライブ・エルエルシー)の業績が当連結会計年度から連結業績に寄与したことから、売上高は32億5百万円(前期比175.8%増)、営業利益は2億5百万円(前期比161.0%増)と大幅な増収、増益となりました。

#### ② 次期(平成20年3月期)の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、米国では一部の経済指標の先行きに不透明感があるものの、欧州では景気拡大局面が続いていることに加え、中国をはじめとする新興諸国の経済成長が期待されるなど、良好な状態が継続するものと予想されます。また、わが国におきまして、企業業績が底堅いことに加え、雇用情勢、個人消費も改善傾向にあることなど、引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

当社グループが主に関連する製造業の設備投資動向に関しましても、デジタル機器の需要拡大に伴い半導体デバイスメーカーの投資が高い水準を維持し、また、自動車産業につきましても、製造ラインの効率化や新設などの投資が期待できるものと予測しております。

しかしながら、原油価格の上昇、追加的な金融引き締め策の実施など、景気動向に影響を与えることが予想される政治的、経済的情勢の変化の可能性も拭えず、当社の事業環境についても、フラットパネルディスプレイ製造装置用途の需要の回復が不透明であるなど、全般を楽観できる環境ではないと認識しております。

このような見通しの中で、当社グループは、中期経営計画における経営目標の実現を目指

し、トータルモーションコントロールを提供する技術・技能集団としての企業価値を高めてまいります。このため、これまで以上にお客様のニーズに適合した製品開発を進めると同時に、中長期的な視点に立った研究開発活動にも注力してまいります。また、製造面においては、生産革新の取り組みを継続し、当社グループに最適な生産の仕組みを追求してまいります。

加えて、日本・米国・欧州に展開するグループ企業間の連携をさらに強化し、開発・生産・販売の全面にわたる国際化を推進してまいります。

通期の経営成績の見通しにつきましては、連結売上高は195億円、営業利益は46億80百万円、経常利益は49億30百万円、当期純利益は29億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期(平成19年3月期)の資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度末の総資産は231億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ、16億4百万円増加しました。資産の増加要因といたしましては、売上高の増加に伴う売上債権の増加(前期末比9億59百万円)、及び、主に米国子会社の営業開始に伴うたな卸資産の増加(2億35百万円)などです。

負債につきましては、米国子会社が運転資金を調達したことによる短期借入金の増加があった一方で、新株予約権付社債に係る転換行使により社債残高が25億円減少したことなどにより、前期末比10億7百万円減少の62億89百万円となりました。

純資産(少数株主持分含む)につきましては、前述の新株予約権付社債に係る転換行使に伴う資本金、資本剰余金の増加や当期純利益による利益剰余金の増加などがあった一方で、自己株式を取得したことに伴う影響などが相殺された結果、前期末比26億11百万円の増加となりました。

② 当期(平成19年3月期)のキャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、4億9百万円減少し、47億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は30億25百万円(前期比1億97百万円減少)となりました。前期比減少の要因は、税金等調整前当期純利益が14億10百万円増加した一方で、法人税等の支払額が2億48百万円増加したほか、売上高の増加に伴う売上債権の増加(前連結会計年度は5億66百万円の減少、当連結会計年度は9億53百万円の増加)などの影響によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は6億84百万円(前連結会計年度は24億83百万円の支出)となりました。当連結会計年度における有形固定資産の取得による支出は6億41百万円(前連結会計年度は5億9百万円の支出)であり、前期比で1億31百万円増加しました。なお、前連結会計年度における資金の支出額が大きかったのは、資金の効率的活用を図るために投資有価証券の取得や長期性預金の預け入れなどを行ったことなどが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、27億62百万円(前連結会計年度は9億40百万円の資金の増加)となりました。財務活動により資金が減少した主な理由は、資本効率の改善、株主各位への利益還元、今後の機動的な資本政策の遂行を可能とすることなどを目的とした自己株式の取得による支出(23億4百万円)があったことなどです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

項目	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	57.1	54.0	56.9	64.3	70.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	76.3	157.2	178.0	225.9	290.5
債務償還年数(年)	7.0	1.8	1.4	0.9	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.2	25.9	57.7	646.4	675.7

(注)

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
  - 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済み株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、平成 18 年 3 月期の期末株価終値は、平成 18 年 4 月 1 日に実施した株式分割(1:3)による権利落ち修正株価を3倍にして算出しております。
  - 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債と 2009 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(社債の利払いゼロ)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期並びに次期の配当

当社は、業績に応じた利益分配を基本方針としております。配当につきましては、年間配当性向 30% (単体の当期純利益の 30%) を基本方針としますが、配当の継続や内部留保の充実などを総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を行う方針であります。

内部留保につきましては、将来の事業展開のため、主に新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資し、また、機動的な資本政策の遂行に備えてまいります。

当期(平成 19 年 3 月期)の期末配当は、1 株当たり 3,400 円を予定しております。なお、中間配当として 4,000 円をお支払いしておりますので、通期の配当額は 7,400 円となる予定です。

次期(平成 20 年 3 月期)の配当につきましては、前掲の「次期(平成 20 年 3 月期)の見通し」に記載の業績が実現されることを前提に、中間配当として 4,000 円、期末配当として 3,800 円の合計 7,800 円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

#### ① 設備投資動向による影響

当社グループの製品は、ロボットや半導体製造装置をはじめとする産業用機械の部品として販売されるものが大半でありますので、設備投資動向が当社グループの業績に影響いたします。

特に、半導体製造装置業界向けについては、半導体市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起きた場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### ② 研究開発による影響

当社グループは、モーションコントロール分野における技術・技能集団として、研究開発部門への重点的な資源配分を実施することで、高付加価値で特長ある製品を開発し、市場投入していきます。しかしながら、研究開発への資源配分を継続する一方、その成果である新製品の市場投入または市場浸透が遅れた場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

③ 品質に関する影響

当社グループは、顧客満足の上と市場における優位性を高めるために、ISO9001 の認証取得をはじめとして、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、予期せぬ製品の不具合が発生すること等により、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

④ その他リスク

当社グループだけでは避けることのできない、経済や政治環境の変化、自然災害、戦争、テロなどのように予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績が悪影響を被る可能性があります。

## 2. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社と米国子会社2社、国内子会社3社及び関連会社1社で構成されており、いずれも精密減速機事業（精密減速装置及びこの精密減速装置にモーター等を組み合わせたメカトロニクス製品の開発、製造、販売に係る事業）を営んでおり、当該事業以外に事業の種類はありません。

(当 社)

### 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

当社は、精密減速機事業を営んでおり、国内販売については直接販売方式及び代理店を通じた間接販売方式により、海外販売については北米地域向けには米国子会社を、欧州地域についてはドイツの関連会社を通じた間接販売方式によって行っております。

(子会社)

### エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

当社100%出資の米国法人で、ハーモニック・ドライブ・エルエルシーへの出資を目的とした持株会社であります。平成17年12月31日までは、当社製品を輸入し、北米地域での販売及び技術提供を営んでおりました。なお、同事業は、平成18年1月1日付けで事業用資産及び負債ともにハーモニック・ドライブ・エルエルシーへ譲渡しております。

### ハーモニック・ドライブ・エルエルシー

平成17年12月13日に当社の米国子会社 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド 51%出資及びナブテスコ株式会社の米国子会社 ナブテスコ・ユーエスエー社 49%出資にて設立した米国法人であります。平成18年1月1日より北米地域における、ハーモニックドライブ型減速機及び関連製品の開発、製造並びに販売（一部当社製品を輸入し、北米地域で販売）を営んでおります。

### 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス

当社100%出資の国内法人で、当社の物流業務等の受託業務を営んでおります。売上高の100%が当社グループ内の会社との取引であります。

### 株式会社ハーモニック プレシジョン

当社65%出資及び赤羽工機有限会社35%出資の国内法人で、当社製品の基幹部品であるクロスローラーベアリングの製造販売を営んでおります。売上高の100%が当社グループ内の会社との取引であります。

### 株式会社ハーモニック・エイディ

当社100%出資の国内法人で、当社製品の精密遊星減速機の開発、製造、販売を営んでおります。売上高の100%が当社との取引であり、国内外の需要家、米国子会社、ドイツ関連会社への販売は当社が行っております。

(関連会社)

### ハーモニック・ドライブ・アーゲー

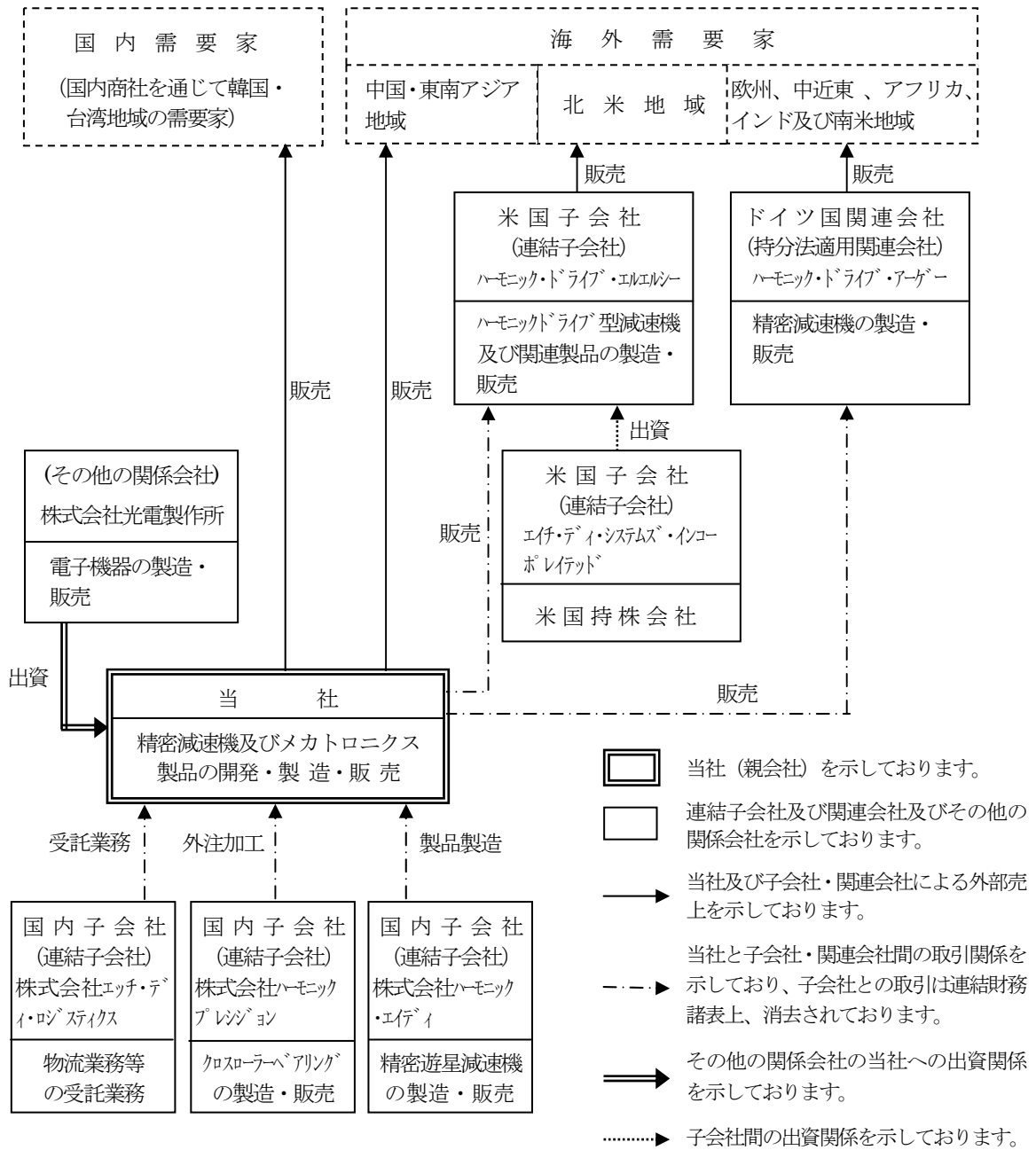
当社25%出資のドイツ国法人関連会社であります。当社との独占販売店契約に基づき当社製品を輸入し、欧州、中近東、アフリカ、インド及び南米地域での販売及び技術提供を営むほか、当社とのライセンス及び技術援助契約により、当社ブランド製品の一部を開発、製造、販売しております。

(その他の関係会社)

### 株式会社光電製作所

当社の発行済み株式数の36.40%(議決権比率37.65%)を所有しております。同社は電子機器の製造販売事業を営んでおりますが、当社との取引額は僅少です。

事業の概要図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の経営理念のもと、経営を遂行しております。

- ① 個人の尊重  
当社は、社員一人一人の権利を尊重し、個人が意義のある文化的な人生と、生き甲斐を追求できる企業でありたい。  
一人一人の向上心を信じ、自立的な活動を援助し、仕事を通して能力が最大限に発揮できる環境を作り、能力や業績に報う企業とする。
- ② 存在意義のある企業  
当社は、存在意義のある、優れた企業として認められることを望む。  
独創性を発揮し、個性と特徴をもち、経営の基盤を、絶えることのない研究開発活動と品質優先に置く経営を貫く。  
全ての組織が全力を尽くすことに生き甲斐を感じる企業とする。
- ③ 共存共栄  
当社は、社員、株主、顧客、材料部品の購入先、協力会社、取引先などの多くの人々に支えられている。  
当社は、これら関係者の全てに満足してもらえるように魅力ある製品、サービス、報酬、環境、取引関係を作り上げるよう最善の努力を払う。
- ④ 社会への貢献  
当社は、社会の良き一員として企業活動を通じ、広く社会や産業界に貢献して行く。  
我々が提供する製品やサービスが、直接的間接的に広く社会の向上に役立ち、属する地域社会の環境や質の向上に役立つ企業を目指す。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題、目標とする経営指標

当社グループでは、より高い成長による企業価値の向上を目指し、2008年度(平成21年3月期)を最終年度とした中期経営計画(2006年度～2008年度)を策定し、その実現を目指しております。当該計画において、当社グループの事業領域が“トータルモーションコントロールの提供”であることを再認識し、以下の基本方針と課題認識に基づき経営を遂行しております。

##### ① 中期経営方針

1. “トータルモーションコントロールの提供”をより高い次元で実現するため、高付加価値アクチュエーターの開発を基軸に、メカトロニクス製品の事業拡大を目指します。
2. “ものづくり”にこだわり、メーカーとしての競争力を向上します。
3. 課題解決(ソリューション)能力でお客様に評価されるグループを目指します。
4. 企業の社会的責任を重視し、信頼されるグループになることを目指します。

##### ② 中期経営計画の目標値は以下のとおりです。

2008年度(平成21年3月期) 目標(連結)	
売上高	215億円
営業利益	55億円
経常利益	56億円
当期純利益	33億円

##### ③ 中期経営計画達成のための施策と課題

1. 高付加価値製品の提供による市場での競争優位向上  
当社グループが保有するコア技術、技能を深耕・拡充するとともに、お客様のニーズに対し、高い次元の満足を提供することができる仕組みづくりを行います。その際には、PLM(プロダクト・ライフサイクル・マネジメント)の手法とツールを積極的に活用します。
2. 課題解決(ソリューション)能力の向上  
営業・開発・製造部門の連携を強化し、お客様のニーズを顕在化させるための取り組みをより強化します。特に、開発・技術部門の人員がお客様と直接接する機会を増加させるための仕組みを構築し、新たな用途開発を推進します。
3. ものづくり能力の向上  
受注から出荷までの一連の業務におけるムダを排除し、清流化生産の仕組みを高度

化することで、生産性向上、納期短縮、在庫削減を進めます。また、生産技術部門の充実と技能者の育成を進め、ものづくりによって生み出す付加価値を増加させます。

4. 国際化の推進

日本・米国・欧州、それぞれを拠点とする当社グループ企業の連携を強化しながら、グループ内の最適な分業体制の構築を進めます。また、市場が急拡大している韓国、台湾での営業体制を強化いたします。

5. 新人事制度の定着

公正さと透明性を確保した新人事制度の効率的定着を図り、活力ある企業風土を醸成します。

なお、中期経営計画の初年度である2006年度（平成19年3月期）における目標とする経営指標に対する進捗状況は以下のとおりであり、計画を上回る状況で推移いたしました。

(金額単位：百万円)

経営指標（連結）	[中期経営計画]	[実績]	進捗率
	2006年度 (平成19年3月期)	2006年度 (平成19年3月期)	
売上高	17,000	18,767	110.4%
営業利益	3,700	4,504	121.8%
経常利益	3,850	4,761	123.7%
当期純利益	2,200	2,811	127.8%

(3) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備の状況は、有価証券上場規程第8条及び適時開示規則第10条の3に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載のとおりであります。

当該報告書に記載していないその他の管理部門としては、主に経理・管理会計に係る業務を行う会計管理部、財務・IR業務を行う管理部、人事及び会社全体のスタッフとして機能している人事総務部、主に品質保証システムの維持・改善を担当している品質保証推進室、経営上の戦略の策定や情報基盤の構築・整備を行う経営企画IT室などが組織されており、それぞれの部門が相互に連携しあうとともに、業務部門及び管理部門に対する牽制機能を発揮しております。また、社内規程の整備につきましては、既に必要な規程を整備しておりますが、関係法令の改正や組織変更、業務の効率化や牽制機能の強化などに対応し、随時関係規程の改廃・新設などを行っております。

また、最近1年間における実施状況につきましては、内部統制システムの充実並びに日本版SOX法への対応などを図るため、昨年2月に内部統制プロジェクトを編成し、当社グループに係るコーポレート・ガバナンスの基本的枠組みを規定した「内部統制マニュアル」の制定や、各業務プロセスにおける業務内容や手順の洗い出し、リスク評価などを行ってまいりました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			4,654,297		4,744,449
2. 受取手形及び売掛金	※3		4,527,227		5,487,110
3. 有価証券			530,231		42,355
4. たな卸資産			963,861		1,199,807
5. 繰延税金資産			147,300		195,523
6. その他			431,839		690,096
7. 貸倒引当金			-		△3,918
流動資産合計			11,254,757	52.3	12,355,424
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	3,602,719		3,678,347	
減価償却累計額		2,125,270	1,477,448	2,241,869	1,436,478
(2) 機械装置及び運搬具		906,385		1,087,389	
減価償却累計額		607,497	298,888	711,552	375,836
(3) 土地	※2		803,912		803,912
(4) 建設仮勘定			13,401		23,951
(5) その他		1,730,418		1,827,015	
減価償却累計額		1,308,040	422,378	1,286,407	540,608
有形固定資産合計			3,016,028	14.0	3,180,787
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			83,627		97,751
(2) その他			7,901		7,651
無形固定資産合計			91,528	0.4	105,402
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			4,877,134		5,076,733
(2) 関係会社株式	※1		1,687,810		1,808,988
(3) 繰延税金資産			21,037		25,249
(4) 長期性預金			500,000		500,000
(5) その他			79,440		79,654
貸倒引当金			△6,000		△6,000
投資その他の資産合計			7,159,423	33.3	7,484,625
固定資産合計			10,266,980	47.7	10,770,816
資産合計			21,521,738	100.0	23,126,240

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,588,472		1,801,890	
2. 短期借入金		13,200		370,530	
3. 1年以内返済予定長期借入金		24,519		24,519	
4. 未払法人税等		768,235		1,224,787	
5. 賞与引当金		427,331		552,111	
6. 役員賞与引当金		-		106,900	
7. その他		595,200		789,565	
流動負債合計		3,416,959	15.9	4,870,305	21.1
II 固定負債					
1. 社債		2,550,000		-	
2. 長期借入金		154,504		129,985	
3. 繰延税金負債		745,273		796,005	
4. 退職給付引当金		7,459		9,186	
5. 役員退職慰労引当金		376,945		412,938	
6. 執行役員退職慰労引当金		45,007		70,653	
固定負債合計		3,879,189	18.0	1,418,769	6.1
負債合計		7,296,149	33.9	6,289,074	27.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		379,103	1.8	-	-
(資本の部)					
I 資本金		666,800	3.1	-	-
II 資本剰余金		3,990,716	18.5	-	-
III 利益剰余金		8,063,190	37.5	-	-
IV その他有価証券評価差額金		1,349,845	6.3	-	-
V 為替換算調整勘定		168,982	0.8	-	-
VI 自己株式		△393,048	△1.8	-	-
資本合計		13,846,485	64.3	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,521,738	100.0	-	-
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		-		1,610,542	7.0
2. 資本剰余金		-		5,203,709	22.5
3. 利益剰余金		-		10,054,225	43.5
4. 自己株式		-		△2,304,188	△10.0
株主資本合計		-		14,564,289	63.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-		1,473,278	6.4
2. 為替換算調整勘定		-		256,844	1.1
評価・換算差額等合計		-		1,730,123	7.5
III 少数株主持分		-		542,753	2.3
純資産合計		-		16,837,165	72.8
負債純資産合計		-		23,126,240	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			14,452,655	100.0		18,767,977	100.0
II 売上原価	※2		7,674,304	53.1		10,053,175	53.6
売上総利益			6,778,351	46.9		8,714,801	46.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		3,573,395	24.7		4,209,939	22.4
営業利益			3,204,955	22.2		4,504,862	24.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		8,509			52,037		
2. 持分法による投資利益		101,586			195,647		
3. 研究開発補助金		39,688			19,800		
4. 投資事業組合投資収益		7,956			-		
5. 為替差益		5,987			50,595		
6. その他の収入		30,708	194,437	1.4	55,073	373,155	2.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,986			23,929		
2. コミットメントライン契約費用		-			30,000		
3. 補助金対象研究開発費		-			18,371		
4. 自己株式取得手数料		-			30,835		
5. 投資事業組合投資損失		-			4,281		
6. その他の費用		11,196	16,183	0.1	9,046	116,464	0.6
経常利益			3,383,209	23.4		4,761,553	25.4
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1			0		
2. 固定資産売却益	※3	2,083	2,084	0.0	4,632	4,632	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	66			1,494		
2. 固定資産除却損	※5	32,779			21,015		
3. 過年度損益修正損		19,182	52,028	0.4	-	22,510	0.1
税金等調整前当期純利益			3,333,265	23.1		4,743,676	25.3
法人税、住民税及び事業税		1,238,664			1,911,908		
法人税等調整額		△36,286	1,202,377	8.3	△82,938	1,828,969	9.7
少数株主利益			16,505	0.1		103,305	0.6
当期純利益			2,114,382	14.6		2,811,401	15.0

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書  
連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,264,200
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株式の発行		-	
2. 自己株式処分差益		726,516	726,516
III 資本剰余金減少高			-
IV 資本剰余金期末残高			3,990,716
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,525,119
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		2,114,382	2,114,382
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		491,122	
2. 取締役賞与金		80,189	
3. 監査役賞与金		5,000	576,311
IV 利益剰余金期末残高			8,063,190

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日の残高(千円)	666,800	3,990,716	8,063,190	△393,048	12,327,658
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	943,742	943,737	-	-	1,887,480
自己株式の取得	-	-	-	△2,304,403	△2,304,403
自己株式の処分	-	269,255	-	393,264	662,519
剰余金の配当(注)	-	-	△307,906	-	△307,906
剰余金の配当	-	-	△413,538	-	△413,538
役員賞与(注)	-	-	△98,922	-	△98,922
当期純利益	-	-	2,811,401	-	2,811,401
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	943,742	1,212,993	1,991,035	△1,911,139	2,236,631
平成19年3月31日の残高(千円)	1,610,542	5,203,709	10,054,225	△2,304,188	14,564,289

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日の残高(千円)	1,349,845	168,982	1,518,827	379,103	14,225,589
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	1,887,480
自己株式の取得	-	-	-	-	△2,304,403
自己株式の処分	-	-	-	-	662,519
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△307,906
剰余金の配当	-	-	-	-	△413,538
役員賞与(注)	-	-	-	-	△98,922
当期純利益	-	-	-	-	2,811,401
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	123,433	87,861	211,295	163,649	374,945
連結会計年度中の変動額合計(千円)	123,433	87,861	211,295	163,649	2,611,576
平成19年3月31日の残高(千円)	1,473,278	256,844	1,730,123	542,753	16,837,165

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
1. 税金等調整前当期純利益		3,333,265	4,743,676
2. 減価償却費		518,770	534,680
3. 貸倒引当金の増(△減)額		△5,510	3,828
4. 退職給付引当金の増加額		4,123	1,727
5. 役員退職慰労引当金の増加額		52,523	35,993
6. 執行役員退職慰労引当金の増加額		10,611	25,646
7. 役員賞与引当金の増加額		-	106,900
8. 受取利息		△8,509	△52,037
9. 支払利息		4,986	23,929
10. 持分法による投資利益		△101,586	△195,647
11. 投資事業組合投資(収益)損失		△7,956	4,281
12. コミットメントライン契約費用		-	30,000
13. 自己株式取得手数料		-	30,835
14. 投資有価証券売却益		△1	△0
15. 固定資産売却益		△2,083	△4,632
16. 固定資産売却損		66	1,494
17. 固定資産除却損		32,779	21,015
18. 過年度損益修正損		19,182	-
19. 役員賞与支払額		△85,189	△98,922
20. 売上債権の(△増)減額		566,253	△953,140
21. たな卸資産の増加額		△78,377	△229,611
22. 仕入債務の増加額		46,646	210,257
23. その他		△96,958	△36,245
小計		4,203,037	4,204,027
1. 利息及び配当金の受取額		44,646	86,312
2. 持分法適用会社からの配当金の受取額		133,300	140,820
3. 利息の支払額		△4,986	△4,478
4. 法人税等の支払額		△1,152,921	△1,401,080
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,223,075	3,025,601
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
1. 有価証券の取得による支出		-	△11,787
2. 有形固定資産の取得による支出		△509,877	△641,151
3. 有形固定資産の売却による収入		3,753	12,860
4. 無形固定資産の取得による支出		△40,177	△48,974
5. 投資有価証券の取得による支出		△1,834,964	-
6. 投資有価証券の売却による収入		1	0
7. 長期性預金預入れ		△500,000	-
8. 敷金保証金・長期貸付金の支払による支出		△6,864	△7,128
9. 敷金保証金・長期貸付金の回収による収入		3,350	3,778
10. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		347,125	-
11. その他		54,408	7,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,483,243	△684,676
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
1. 短期借入による収入		-	379,140
2. 短期借入金の返済による支出		-	△30,000
3. 長期借入金の返済による支出		△24,519	△24,519
4. コミットメントライン契約による支出		-	△30,000
5. 自己株式取得手数料		-	△30,835
6. 自己株式の取得による支出		△555	△2,304,403
7. 自己株式の売却による収入		1,457,572	-
8. 配当金の支払額		△491,122	△721,444
9. 少数株主への配当金の支払額		△560	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー		940,815	△2,762,763
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		57,173	12,050
V. 現金及び現金同等物の増(△減)額		1,737,820	△409,788
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		3,446,708	5,184,528
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,184,528	4,774,740

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

(株)エッチ・ディ・ロジスティクス

(株)ハーモニック プレシジョン

(株)ハーモニック・エイディ

ハーモニック・ドライブ・エルエルシー

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称

ハーモニック・ドライブ・アーゲー

(2) 持分法適用のハーモニック・ドライブ・アーゲーの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド及びハーモニック・ドライブ・エルエルシーの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)を採用しております。

その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品……移動平均法による原価法を採用しております。

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費用については、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2)賞与引当金

親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

3)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

5)執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(5) 退職給付会計

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用として598,692千円を流動資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理  
税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

連結子会社への投資は設立時より100%持分子会社であるか、または子会社設立時に少数株主と同一発行価額による出資の引受を行っているため、のれんはありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結株主資本等変動計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、106,900千円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,294,412千円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

関係会社株式 1,808,988 千円

2. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

建物	1,141,971 千円	(帳簿価額)
構築物	3,705 千円	(帳簿価額)
土地	504,518 千円	(帳簿価額)
計	1,650,195 千円	(帳簿価額)

(2) 上記に対応する債務

当連結会計年度末時点において、担保提供に対応する債務はありません。

上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

建物	131,637 千円	(帳簿価額)
構築物	3,705 千円	(帳簿価額)
土地	49,168 千円	(帳簿価額)
計	184,512 千円	(帳簿価額)

3. 期末日満期手形の取り扱い

当連結会計年度の末日は、金融機関の休日でありましたが、次の連結会計年度末日満期手形は、決済処理されたものとして取り扱い、手形勘定より除外しております。

受取手形 73,622千円

4. コミットメントライン契約

資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、平成19年3月26日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額30億円の中期コミットメントライン契約(3ヵ年)を締結いたしました。なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	3,000,000 千円
借入実行残高	—
差引額	3,000,000 千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。

給料・賞与手当	976,758	千円
賞与引当金繰入額	248,831	千円
役員賞与引当金繰入額	106,900	千円
役員退職慰労引当金繰入額	38,640	千円
執行役員退職慰労引当金繰入額	25,646	千円
研究開発費	1,236,738	千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,264,020 千円

3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

機械装置	4,632	千円
計	4,632	千円

4. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。

車両運搬具	1,494	千円
計	1,494	千円

5. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	6,376	千円
機械装置	1,725	千円
工具器具備品	12,540	千円
その他	305	千円
ソフトウェア	67	千円
計	21,015	千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,108	72,169	—	105,277

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加72,169株のうち66,216株は、平成18年4月1日付で普通株式を、1株を3株の割合をもって分割したものであり、うち、5,953株はユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換行使の際に発行したものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	696.8	4,894.2	2,090.6	3,500.4

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加4,894.2株のうち1,393.6株は、平成18年4月1日付で普通株式を、1株を3株の割合を持って分割したものであり、うち3,500株は、平成19年3月22日に自己株式の公開買付によって取得したものであり、うち0.6株は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換行使の際に発生した端株を買い取ったものであります。

また、減少2,090.6株はユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換行使に際し、新株の発行に代えて交付したものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(注)1,2	普通株式	2,682	5,365	8,047	—	—
合計			2,682	5,365	8,047	—	—

(注) 1. ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の目的となる株式の数の増加は、平成18年4月1日付で普通株式を、1株を3株の割合をもって分割したことによるものであり、減少は新株予約権の行使によるものであります。

2. ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度末残高はありません。

3. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	307,906	9,500	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	413,538	4,000	平成18年9月30日	平成18年12月14日

(注) 平成18年4月1日付にて、1株につき3株の割合をもって株式分割を実施致しております。

平成18年3月31日基準日の1株当たり配当額は、分割前の株式に対する金額を表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係  
(平成19年3月31日現在)

現金及び預金勘定	4,744,449 千円
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	30,290 千円
現金及び現金同等物	<u>4,774,740 千円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使の状況

新株予約権の行使による自己株式減少額	393,264 千円
新株予約権の行使による自己株式処分差益増加額	269,255 "
新株予約権の行使による資本金増加額	943,742 "
新株予約権の行使による資本準備金増加額	943,737 "
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	<u>2,550,000 千円</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

○前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,290,080	1,162,575	14,452,655	—	14,452,655
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	650,372	—	650,372	(650,372)	—
計	13,940,452	1,162,575	15,103,027	(650,372)	14,452,655
営業費用	10,397,345	1,083,753	11,481,098	(233,399)	11,247,699
営業利益	3,543,107	78,821	3,621,928	(416,972)	3,204,955
II 資産	14,018,012	1,273,787	15,291,800	6,229,938	21,521,738

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)北米 …… 米国  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は 429,408 千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,505,614 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、投資その他の資産「その他」)及び管理部門に係る資産等であります。

○当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,562,087	3,205,889	18,767,977	—	18,767,977
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	939,355	—	939,355	(939,355)	—
計	16,501,442	3,205,889	19,707,332	(939,355)	18,767,977
営業費用	11,737,444	3,000,178	14,737,622	(474,508)	14,263,114
営業利益	4,763,998	205,711	4,969,709	(464,847)	4,504,862
II 資産	15,650,255	2,076,266	17,726,522	5,399,718	23,126,240

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)北米 …… 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は 452,328 千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,704,330 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、投資その他の資産「その他」)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更  
当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、「消去又は全社」の営業費用は 4,800 千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「日本」の営業費用は 102,100 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

○前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	欧州(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	1,116,163	1,162,575	59,592	2,338,330
II 連結売上高				14,452,655
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	8.0	0.4	16.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域  
(1) 欧州 …… ドイツ  
(2) 北米 …… 米国  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

○当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	欧州(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	1,418,596	3,205,889	105,716	4,730,202
II 連結売上高				18,767,977
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	17.1	0.6	25.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域  
(1) 欧州 …… ドイツ  
(2) 北米 …… 米国  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日					当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	2,256,353	85,798	39,930	2,382,082	取得価額 相当額	2,165,468	97,674	10,660	2,273,802
減価償却 累計額 相当額	1,163,165	49,848	31,055	1,244,069	減価償却 累計額 相当額	1,226,858	48,007	6,175	1,281,040
期末残高 相当額	1,093,187	35,950	8,875	1,138,013	期末残高 相当額	938,610	49,666	4,485	992,762
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	384,665千円				1年内	328,974千円		
	1年超	778,059千円				1年超	686,020千円		
	合計	1,162,725千円				合計	1,014,995千円		
(1) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	支払リース料	426,426千円				支払リース料	427,363千円		
	減価償却費相当額	399,026千円				減価償却費相当額	400,329千円		
	支払利息相当額	27,684千円				支払利息相当額	24,467千円		
(2) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
(3) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同 左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
	1年内	24,270千円				1年内	117,382千円		
	1年超	28,569千円				1年超	154,992千円		
	合計	52,840千円				合計	272,374千円		
(減損損失)					(減損損失)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					同 左				

(関連当事者との取引)

○前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ国・ヘッセン州	1,550千ユーロ	精密減速機(製造・販売)	(所有)直接 25.0	—	当社製品及び当社製部品を用いた当社ブランド製品を欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域で販売している。	当社製品の販売(注1)	1,116,172	受取手形及び売掛金	417,059

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社製品の販売については、第三者に販売する場合と同様の取引条件にて販売しております。

○当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ国・ヘッセン州	1,550千ユーロ	精密減速機(製造・販売)	(所有)直接 25.0	—	当社製品及び当社製部品を用いた当社ブランド製品を欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域で販売している。	当社製品の販売(注1)	1,418,596	受取手形及び売掛金	497,316

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社製品の販売については、第三者に販売する場合と同様の取引条件にて販売しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 65,868 千円	未払事業税 95,462 千円
賞与引当金 172,843 千円	賞与引当金 223,125 千円
在庫評価損 6,353 千円	在庫評価損 9,299 千円
未実現棚卸資産売却益 45,978 千円	貯蔵品評価損 23,665 千円
未払社会保険料 17,413 千円	未実現棚卸資産売却益 58,794 千円
前払年金費用 $\Delta$ 161,157 千円	未払社会保険料 22,724 千円
繰延税金資産(流動)合計 <u>147,300 千円</u>	前払年金費用 $\Delta$ 242,049 千円
	その他 4,501 千円
	繰延税金資産(流動)合計 <u>195,523 千円</u>
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 17,544 千円	役員退職慰労引当金 20,643 千円
その他 3,493 千円	その他 4,605 千円
繰延税金資産(固定)合計 <u>21,037 千円</u>	繰延税金資産(固定)合計 <u>25,249 千円</u>
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
役員退職慰労引当金 134,898 千円	役員退職慰労引当金 146,338 千円
ゴルフ会員権評価損 7,775 千円	ゴルフ会員権評価損 7,775 千円
減価償却費 428 千円	減価償却費 425 千円
投資有価証券評価損 22,256 千円	投資有価証券評価損 22,256 千円
投資事業組合損失否認 8,716 千円	投資事業組合損失否認 7,129 千円
執行役員退職慰労引当金 18,228 千円	執行役員退職慰労引当金 28,614 千円
その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 918,802 千円	その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 1,002,820 千円
外国子会社未分配利益 $\Delta$ 8,447 千円	外国子会社未分配利益 $\Delta$ 1,965 千円
その他 $\Delta$ 2,552 千円	その他 4,015 千円
繰延税金負債(固定)小計 $\Delta$ 737,497 千円	繰延税金負債(固定)小計 $\Delta$ 788,230 千円
評価性引当額 $\Delta$ 7,775 千円	評価性引当額 $\Delta$ 7,775 千円
繰延税金負債(固定)合計 <u><math>\Delta</math>745,273 千円</u>	繰延税金負債(固定)合計 <u><math>\Delta</math>796,005 千円</u>

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
試験研究費の税額控除 $\Delta$ 4.3%	試験研究費の税額控除 $\Delta$ 2.4%
その他 $\Delta$ 0.1%	役員賞与引当金繰入額 0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.1%</u>	その他 $\Delta$ 0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.6%</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	996,050	991,110	△4,940
合 計	996,050	991,110	△4,940

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1)株 式	1,539,513	3,807,495	2,267,981
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	1,539,513	3,807,495	2,267,981
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株 式	-	-	-
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		1,539,513	3,807,495	2,267,981

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行なったものはありません。  
なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	1	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,800
マネー・マネジメント・ファンド	30,231
フリー・フィナンシャル・ファンド	500,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	69,789

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債	-	1,000,000	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合 計	-	1,000,000	-	-

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	998,023	995,980	△2,043
合 計	998,023	995,980	△2,043

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1)株 式	1,539,513	4,010,599	2,471,086
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	1,539,513	4,010,599	2,471,086
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株 式	-	-	-
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		1,539,513	4,010,599	2,471,086

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行なったものはありません。  
なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,864
マネー・マネジメント・ファンド	30,290
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	64,309

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債	-	1,000,000	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合 計	-	1,000,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,283,877</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,098,131</td> </tr> <tr> <td>前払年金掛金</td> <td style="text-align: right;">814,254</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△423,619</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">390,634</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,459</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">398,094</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 国内連結子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△1,283,877	年金資産	2,098,131	前払年金掛金	814,254	未認識数理計算上の差異	△423,619	過去勤務債務	—	小計	390,634	退職給付引当金	7,459	前払年金費用	398,094	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,338,349</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,240,435</td> </tr> <tr> <td>前払年金掛金</td> <td style="text-align: right;">902,086</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△306,468</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,078</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">598,695</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,186</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">607,881</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 国内連結子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△1,338,349	年金資産	2,240,435	前払年金掛金	902,086	未認識数理計算上の差異	△306,468	過去勤務債務	3,078	小計	598,695	退職給付引当金	9,186	前払年金費用	607,881
退職給付債務	△1,283,877																																
年金資産	2,098,131																																
前払年金掛金	814,254																																
未認識数理計算上の差異	△423,619																																
過去勤務債務	—																																
小計	390,634																																
退職給付引当金	7,459																																
前払年金費用	398,094																																
退職給付債務	△1,338,349																																
年金資産	2,240,435																																
前払年金掛金	902,086																																
未認識数理計算上の差異	△306,468																																
過去勤務債務	3,078																																
小計	598,695																																
退職給付引当金	9,186																																
前払年金費用	607,881																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75,072</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">24,604</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△32,711</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,687</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81,652</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額61,653千円があります。</p>	勤務費用	75,072	利息費用	24,604	期待運用収益	△32,711	数理計算上の差異の費用処理額	14,687	過去勤務債務の費用処理額	—	退職給付費用	81,652	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">76,617</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">25,528</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△41,962</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△171,120</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,539</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△109,398</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額66,170千円があります。</p>	勤務費用	76,617	利息費用	25,528	期待運用収益	△41,962	数理計算上の差異の費用処理額	△171,120	過去勤務債務の費用処理額	1,539	退職給付費用	△109,398								
勤務費用	75,072																																
利息費用	24,604																																
期待運用収益	△32,711																																
数理計算上の差異の費用処理額	14,687																																
過去勤務債務の費用処理額	—																																
退職給付費用	81,652																																
勤務費用	76,617																																
利息費用	25,528																																
期待運用収益	△41,962																																
数理計算上の差異の費用処理額	△171,120																																
過去勤務債務の費用処理額	1,539																																
退職給付費用	△109,398																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年	過去勤務債務の費用処理年数	3年										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																																
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																																
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																																
過去勤務債務の費用処理年数	3年																																
<p>5. 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の当社分</p> <p style="text-align: right;">1,198,799千円</p>	<p>5. 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の当社分</p> <p style="text-align: right;">1,289,632千円</p>																																

**(ストック・オプション等関係)**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 18年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション制度を導入しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 19年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション制度を導入しておりませんので該当事項はありません。

**(企業結合等関係)**

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	424,139.30円	1株当たり純資産額	160,099.80円
1株当たり当期純利益	65,227.37円	1株当たり当期純利益	27,643.96円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	60,015.12円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	2,114,382	2,811,401
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,014,760	2,811,401
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 (千円)		
利益処分による役員 賞与金	99,622	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	99,622	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,888.3	101,700.4
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた当期純利 益調整額の主要な内訳 (千円)	—	—
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権付社債	2,682.6	—
普通株式増加数 (株)	2,682.6	—

(注) 2. 株式分割について

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し3株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	141,379.77円
1株当たり当期純利益	21,742.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20,005.04円

**(重要な後発事象)**

業務及び資本提携に関する契約の締結

当社は、平成19年4月27日の取締役会決議に基づき、平成19年5月16日、株式会社ウィンベルと、業務及び資本提携に関する契約を締結しました。契約の主な目的と内容は以下のとおりであります。

1. 業務及び資本提携の目的

主に各種モーターの開発・設計・試作・生産に係る協業関係構築のため。

2. 資本提携の内容

株式会社ウィンベルが行う第三者割当方式による募集株式の発行について、当社がその全数を引き受ける。

(1) 引受株式の総数	普通株式 400 株
(2) 払込価格	125,000 円(1 株当たり)
(3) 払込金額の総額	50,000,000 円
(4) 引受日	平成 19 年5月 25 日
(5) 当社の出資比率	50%

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,383,872		3,045,643		
2. 受取手形	※4	719,673		878,186		
3. 売掛金	※1	3,665,843		4,267,347		
4. 有価証券		530,231		30,290		
5. 製品		52,404		65,110		
6. 原材料		342,447		312,423		
7. 仕掛品		263,736		331,954		
8. 貯蔵品		38,229		14,852		
9. 前払費用		401,586		607,322		
10. 繰延税金資産		77,473		108,065		
11. その他		7,876		31,382		
流動資産合計		9,483,375	48.1	9,692,580	48.0	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	2,959,274		2,980,981		
減価償却累計額		1,743,549	1,215,725	1,826,149	1,154,832	
(2) 構築物	※2	401,519		405,394		
減価償却累計額		309,276	92,242	316,882	88,511	
(3) 機械及び装置		692,997		820,139		
減価償却累計額		457,423	235,573	519,112	301,027	
(4) 車両運搬具		2,329		2,724		
減価償却累計額		2,195	134	2,296	428	
(5) 工具器具備品		1,498,020		1,538,112		
減価償却累計額		1,129,101	368,919	1,091,059	447,052	
(6) 土地	※2		803,912		803,912	
(7) 建設仮勘定			13,401		4,290	
有形固定資産合計		2,729,909	13.9	2,800,055	13.9	
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			828		578	
(2) ソフトウェア			82,427		95,621	
(3) 電話加入権			6,967		6,967	
(4) 水道施設利用権			13		-	
無形固定資産合計			90,237		103,167	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			4,877,134		5,076,733	
(2) 関係会社株式			1,958,747		1,958,747	
(3) 長期前払費用			3,329		4,526	
(4) 敷金・保証金			46,640		49,890	
(5) 長期性預金			500,000		500,000	
(6) その他			28,635		18,707	
貸倒引当金			△6,000		△6,000	
投資その他の資産合計			7,408,486	37.6	7,602,604	37.6
固定資産合計			10,228,634	51.9	10,505,827	52.0
資産合計			19,712,009	100.0	20,198,407	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形			981,221		1,091,140
2. 買掛金	※1		718,632		717,503
3. 未払金			137,289		153,138
4. 未払法人税等			678,665		1,101,112
5. 未払消費税等			32,335		48,813
6. 未払費用			158,292		181,868
7. 前受金			19,368		17,934
8. 預り金			17,675		18,223
9. 賞与引当金			382,113		506,813
10. 役員賞与引当金			-		96,000
11. 設備関係支払手形			69,125		107,192
12. 設備関係未払金			52,879		35,610
13. その他			22,403		55,273
流動負債合計			3,270,004	16.6	4,130,626
II 固定負債					
1. 社債			2,550,000		-
2. 繰延税金負債			734,273		796,840
3. 役員退職慰労引当金			333,083		361,328
4. 執行役員退職慰労引当金			45,007		70,653
固定負債合計			3,662,364	18.6	1,228,822
負債合計			6,932,369	35.2	5,359,448

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金			666,800	3.4	-
II 資本剰余金					-
1. 資本準備金			3,264,200		-
2. その他資本剰余金					-
自己株式処分差益		726,516	726,516		-
資本剰余金合計			3,990,716	20.2	-
III 利益剰余金					-
1. 利益準備金			166,700		-
2. 任意積立金					-
別途積立金		4,000,000	4,000,000		-
3. 当期末処分利益			2,998,627		-
利益剰余金合計			7,165,327	36.4	-
IV その他有価証券評価差額金			1,349,845	6.8	-
V 自己株式			△393,048	△ 2.0	-
資本合計			12,779,640	64.8	-
負債資本合計			19,712,009	100.0	-
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金					1,610,542
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金				4,207,937	
(2) その他資本剰余金				995,772	
資本剰余金合計					5,203,709
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金				166,700	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				5,000,000	
繰越利益剰余金				3,688,916	
利益剰余金合計					8,855,616
4. 自己株式					△2,304,188
株主資本合計					13,365,680
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金					1,473,278
評価・換算差額等合計					1,473,278
純資産合計					14,838,959
負債純資産合計					20,198,407
					66.2
					7.3
					73.5
					100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			13,937,605	100.0	16,515,050	100.0	
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		28,336			52,404		
2 当期製品製造原価	※3	6,656,016			7,655,109		
3 当期商品仕入高		1,365,492			1,606,888		
合計		8,049,845			9,314,403		
4 期末製品たな卸高		52,404	7,997,440	57.4	65,110	9,249,292	56.0
売上総利益			5,940,164	42.6		7,265,757	44.0
III 販売費及び一般管理費	※2・3		3,094,840	22.2		3,328,108	20.2
営業利益			2,845,324	20.4		3,937,649	23.8
IV 営業外収益	※1						
1 受取利息		19			3,294		
2 有価証券利息		24			5,976		
3 受取配当金		169,457			177,134		
4 不動産賃貸収入		22,839			23,021		
5 業務受託収入		-			3,835		
6 為替換算差益		-			50,595		
7 研究開発補助金		31,139			19,800		
8 投資事業組合投資収益		7,956			-		
9 その他の収益		20,276	251,713	1.8	25,775	309,434	1.9
V 営業外費用	※1						
1 不動産賃貸費用		20,727			18,061		
2 業務受託費用		-			3,709		
3 補助金対象研究開発費用		-			18,371		
4 自己株式取得手数料		-			30,835		
5 コミットメント契約料		-			30,000		
6 投資事業組合投資損失		-			4,281		
7 その他の費用		30,099	50,826	0.4	27,576	132,834	0.8
経常利益			3,046,211	21.8		4,114,248	24.9
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1			0		
2 固定資産売却益		2,079	2,081	0.0	-	-	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		66			-		
2 固定資産除却損	※4	31,780	31,847	0.2	20,378	20,378	0.1
税引前当期純利益			3,016,445	21.6		4,093,869	24.8
法人税、住民税 及び事業税		1,095,999			1,644,179		
法人税等調整額		△24,463	1,071,536	7.6	△52,042	1,592,136	9.6
当期純利益			1,944,909	14.0		2,501,733	15.1
前期繰越利益			1,326,563				
中間配当金			272,845				
当期末処分利益			2,998,627				

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,998,627
II 利益処分数額			
1. 配当金		307,906	
2. 取締役賞与金		85,000	
3. 監査役賞与金		5,000	
4. 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,000,000	1,397,906
III 次期繰越利益			1,600,721

(注) 日付は株主総会による承認日であります。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	666,800	3,264,200	726,516	3,990,716
事業年度中の変動額				
新株の発行	943,742	943,737	-	943,737
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	269,255	269,255
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
役員賞与(注)	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	943,742	943,737	269,255	1,212,993
平成19年3月31日残高(千円)	1,610,542	4,207,937	995,772	5,203,709

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		その他利益剰余金		繰越利益剰余金			
	別途積立金						
平成18年3月31日残高(千円)	166,700	4,000,000	2,998,627	7,165,327	△393,048	11,429,795	
事業年度中の変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	1,887,480	
自己株式の取得	-	-	-	-	△2,304,403	△2,304,403	
自己株式の処分	-	-	-	-	393,264	662,519	
別途積立金の積立て(注)	-	1,000,000	△1,000,000	-	-	-	
剰余金の配当(注)	-	-	△307,906	△307,906	-	△307,906	
剰余金の配当	-	-	△413,538	△413,538	-	△413,538	
役員賞与(注)	-	-	△90,000	△90,000	-	△90,000	
当期純利益	-	-	2,501,733	2,501,733	-	2,501,733	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計(千円)	-	1,000,000	690,288	1,690,288	△1,911,139	1,935,884	
平成19年3月31日残高(千円)	166,700	5,000,000	3,688,916	8,855,616	△2,304,188	13,365,680	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,349,845	1,349,845	12,779,640
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	1,887,480
自己株式の取得	-	-	△2,304,403
自己株式の処分	-	-	662,519
別途積立金の積立て(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	△307,906
剰余金の配当	-	-	△413,538
役員賞与(注)	-	-	△90,000
当期純利益	-	-	2,501,733
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	123,433	123,433	123,433
事業年度中の変動額合計(千円)	123,433	123,433	2,059,318
平成19年3月31日残高(千円)	1,473,278	1,473,278	14,838,959

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券  
償却原価法(利息法)を採用しております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)  
時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。  
時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。  
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・原材料・仕掛品  
移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 繰延資産の処理方法

株式交付費用については、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、決算日の直物等為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金  
役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- (5) 執行役員退職慰労引当金  
執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

7. 退職給付会計

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当期末においては、前払年金費用として571,698千円を流動資産の「前払費用」に含めて計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理  
税抜方式を採用しております。

重要な会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、96,000千円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は14,838,959千円であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

売掛金	579,660	千円
計	579,660	千円
買掛金	211,870	千円
計	211,870	千円

2. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

建物	1,141,971	千円	(帳簿価額)
構築物	3,705	千円	(帳簿価額)
土地	504,518	千円	(帳簿価額)
計	1,650,195	千円	(帳簿価額)

(2) 上記に対応する債務

当事業年度末時点において、担保提供に対応する債務はありません。

上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

建物	131,637	千円	(帳簿価額)
構築物	3,705	千円	(帳簿価額)
土地	49,168	千円	(帳簿価額)
計	184,512	千円	(帳簿価額)

3. 偶発債務

債務保証

次の関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

(株)ハーモニック プレシジョン	167,704千円
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー	180,616千円
計	348,321千円

ハーモニック・ドライブ・エルエルシーの債務保証は、1,530 千米ドルの円換算による金額です。

4. 期末日満期手形の取り扱い

当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、次の事業年度末日満期手形は、決済処理されたものとして取り扱い、手形勘定より除外しております。

受取手形	73,622千円
------	----------

5. コミットメントライン契約

資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、平成19年3月26日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額30億円の中期コミットメントライン契約(3ヵ年)を締結いたしました。

なお、当事業年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	—
差引額	3,000,000千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

営業外収益		
受取配当金	140,820	千円
その他	50,473	千円
計	191,293	千円
営業外費用		
その他	34,612	千円
計	34,612	千円

2. 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は31%であり、一般管理費(研究開発費を含む)に属する費用のおおよその割合は69%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 給料手当	603,169	千円
(2) 賞与引当金繰入額	248,294	千円
(3) 役員賞与引当金繰入額	96,000	千円
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	28,245	千円
(5) 執行役員退職慰労引当金繰入額	25,646	千円
(6) 研究開発費	1,167,423	千円

3. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,193,286千円

4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

建物	6,084	千円
構築物	292	千円
機械及び装置	1,416	千円
工具器具備品	12,212	千円
ソフトウェア	67	千円
その他	305	千円
計	20,378	千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加	当期減少	当事業年度末
普通株式 (株)	696.8	4,894.2	2,090.6	3,500.4

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加4,894.2株のうち、1,393.6株は、平成18年4月1日付で普通株式を、1株を3株の割合を持って分割したものであり、うち3,500株は、平成19年3月22日に自己株式の公開買付によって取得したものであり、うち0.6株は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換行使の際に発生した端株を買い取ったものであります。

また、減少2,090.6株はユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換行使に際し、新株の発行に代えて交付したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日						当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計		機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計
	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円	千円
取得価額 相当額	1,540,487	34,211	62,379	37,091	1,674,171	取得価額 相当額	1,407,887	37,302	58,247	7,821	1,511,258
減価償却 累計額 相当額	835,483	15,088	38,004	30,238	918,815	減価償却 累計額 相当額	834,130	20,511	33,869	4,823	893,335
期末残高 相当額	705,004	19,123	24,375	6,853	755,356	期末残高 相当額	573,757	16,790	24,377	2,998	617,923
(2) 未経過リース料期末残高相当額等						(2) 未経過リース料期末残高相当額等					
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1 年 内						1 年 内					
267,234千円						230,341千円					
1 年 超						1 年 超					
503,576千円						401,319千円					
合 計						合 計					
770,810千円						631,660千円					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失						(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料						支払リース料					
303,290千円						291,801千円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
285,945千円						275,388千円					
支払利息相当額						支払利息相当額					
16,859千円						14,696千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法						(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同 左					
(5) 利息相当額の算定方法						(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同 左					
2. オペレーティング・リース取引						2. オペレーティング・リース取引					
未経過リース料						未経過リース料					
1 年 内						1 年 内					
650千円						467千円					
1 年 超						1 年 超					
185千円						—					
合 計						合 計					
835千円						467千円					
(減損損失について)						(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。						同 左					

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
55,940 千円	86,637 千円
賞与引当金	賞与引当金
154,755 千円	205,259 千円
未払社会保険料	未払社会保険料
16,158 千円	21,066 千円
在庫評価損	在庫評価損
6,129 千円	3,836 千円
前払年金費用	貯蔵品評価損
△155,510 千円	22,802 千円
繰延税金資産(流動)合計	前払年金費用
<u>77,473 千円</u>	△231,538 千円
	繰延税金資産(流動)合計
	<u>108,065 千円</u>
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
134,898 千円	146,338 千円
執行役員退職慰労引当金	執行役員退職慰労引当金
18,228 千円	28,614 千円
減価償却費	減価償却費
428 千円	425 千円
ゴルフ会員権評価損	繰延資産償却超過額
7,775 千円	1,216 千円
投資有価証券評価損	ゴルフ会員権評価損
22,256 千円	7,775 千円
投資事業組合損失否認	投資有価証券評価損
8,716 千円	22,256 千円
その他有価証券評価差額金	投資事業組合損失否認
△918,802 千円	7,129 千円
繰延税金負債(固定)小計	その他有価証券評価差額金
△726,497 千円	△1,002,820 千円
評価性引当額	繰延税金負債(固定)小計
△7,775 千円	△789,064 千円
繰延税金負債(固定)合計	評価性引当額
<u>△734,273 千円</u>	△7,775 千円
	繰延税金負債(固定)合計
	<u>△796,840 千円</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.5 %	40.5 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.1 %	0.0 %
住民税均等割額	役員賞与引当金繰入額
0.2 %	0.9 %
試験研究費等の税額控除	住民税均等割額
△5.2 %	0.3 %
その他	試験研究費等の税額控除
0.3 %	△2.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
<u>35.9 %</u>	△0.1 %
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	<u>38.9 %</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	391,520.23円	1株当たり純資産額	145,799.32円
1株当たり当期純利益	60,052.23円	1株当たり当期純利益	24,599.05円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	55,253.52円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,944,909	2,501,733
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,854,909	2,501,733
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 (千円)		
利益処分による役員 賞与金	90,000	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	90,000	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,888.3	101,700.4
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内 訳 (千円)	—	—
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権付社債	2,682.6	—
普通株式増加数 (株)	2,682.6	—

(注) 2. 株式分割について

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し3株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	130,506.74円
1株当たり当期純利益	20,017.41円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	18,417.84円

**(重要な後発事象)**

業務及び資本提携に関する契約の締結

当社は、平成19年4月27日の取締役会決議に基づき、平成19年5月16日、株式会社ウィンベルと、業務及び資本提携に関する契約を締結しました。契約の主な目的と内容は以下のとおりであります。

1. 業務及び資本提携の目的

主に各種モーターの開発・設計・試作・生産に係る協業関係構築のため。

2. 資本提携の内容

株式会社ウィンベルが行う第三者割当方式による募集株式の発行について、当社がその全数を引き受ける。

- |             |                  |
|-------------|------------------|
| (1) 引受株式の総数 | 普通株式 400 株       |
| (2) 払込価格    | 125,000 円(1株当たり) |
| (3) 払込金額の総額 | 50,000,000 円     |
| (4) 引受日     | 平成 19 年5月 25 日   |
| (5) 当社の出資比率 | 50%              |

6. その他

- (1) 役員の変動  
(平成19年6月22日予定)

① 代表者の変動

新 役 職	氏 名	現 役 職
代表取締役社長 最高執行責任者 兼) 最高技術責任者	笹原 政勝	取締役 専務執行役員 兼) 最高技術責任者
取締役相談役	熊谷 信生	代表取締役社長 最高執行責任者

② その他の役員の変動  
新任取締役候補者

新 役 職	氏 名	現 役 職
取締役副社長 最高製品(開発・製造)責任者 兼) 海外事業担当	涌本 晴雄	常務執行役員 製品(開発・生産)担当

③ 執行役員の変動

新 役 職	氏 名	現 役 職
常務執行役員 管理担当 兼) 経営企画IT担当	長井 啓	執行役員 海外事業 兼) 経営企画IT担当
執行役員 精機本部長 兼) 品質責任者	清沢 芳秀	精機本部長
執行役員 人事総務担当	小沢 寛	メカトロニクス本部長
常勤顧問	谷 寛司	専務執行役員 人事総務担当
常勤顧問	川喜田 淳	専務執行役員 管理担当

- (2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	金 額	前期比(%)
減速装置	14,822,789	+29.3
メカトロニクス製品	3,928,651	+32.7
合 計	18,751,441	+30.0

(注) 1. 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の生産実績を表示しております。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	受注高		受注残高	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
減速装置	14,790,077	+24.7	2,058,632	+21.8
メカトロニクス製品	4,366,951	+47.4	683,281	+65.3
合計	19,157,028	+29.2	2,741,913	+30.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の受注状況を表示しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	金額	前期比(%)
減速装置	14,658,559	+27.8
メカトロニクス製品	4,109,417	+38.0
合計	18,767,977	+29.9

(注) 1. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別販売実績を表示しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	金額	割合(%)
三井物産株式会社	5,787,663	30.8
ハーモニック・ドライブ・アグー	1,418,596	7.6

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。